

July 2012

vol. 203

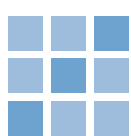
今月のトピックス

東アジアのハブ空港へ、積極的に拡張を進める桃園国際空港
飛躍する台湾産業
産業構造の転換を模索する台湾経済
台湾進出ガイド
台湾電気料金の変更
その2: 高圧・特別高圧電力

台湾トップ企業

~ TVBS総経理 楊鳴氏インタビュー ~
20周年に向けドラマ制作を再開
新ジャンルの番組を次々に生み出すTVBS
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】



東アジアのハブ空港へ、積極的に拡張を進める桃園国際空港

桃園国際空港は1979年に開港し、これまで旅客数、貨物取扱量とも世界経済の拡大と共に成長してきた。アジアにおける地理的優位性に加え、台湾の充実した産業集積という強みを追い風に、東アジア経済圏での存在感が増している。国際旅客数と貨物量の増大に対応するべく、空港拡張に向け着々と準備が進んでいる。今回は、まもなく新たな拡張段階に入る桃園国際空港について、その発展計画と予定される建設プロジェクトを紹介し、日本企業の投資チャンスを模索する。

桃園国際空港の発展の歩み

台湾桃園国際空港は、桃園県大園郷に位置する。1979年の開港からこれまで、台湾の空の玄関としてだけでなく、北東・東南アジアの中心という地理的メリットを武器に成長を続けている。アジアの主要5空港との平均所要飛行時間は2時間55分であり、地域内の主要空港の中で最も短く、いわばアジア地域のへそに位置している。更に台湾の経済力を背景に持つことで、桃園国際空港は、高い発展潜在力を秘めていると言える。

1987年からはオープンスカイ政策と経済のグローバル化を受け、旅客数が急成長を続けている。2004年には旅客数が2,000万人を超え、2010年には台湾海峡兩岸直航便の就航に牽引される形で2,500万人を突破した。2011年には高い割合を占める日本路線の旅客数が東日本大震災の影響により大きく落ち込んだものの、結果的には2,495万人と前年並みを維持した。貨物取扱量は2010年に177万トンの過去最高を記録し、2011年には同じく東日本大震災の影響で減少したが、163万トンという水準を保った。

北東・東南アジアの経済が急成長していることから、桃園空港は貿易の上で、台湾と世界とを結ぶ重要な役割を果たすようになった。行政院は2008年に「桃園航空城」計画の推進を閣議決定し、空港拡張を行なうとともに、周辺に産業用地を一体的に開発することで、国全体の競争力の向上を目指

している。

2011年4月には上記の計画に合わせて交通部民用航空局がまとめた「台湾桃園国際空港園區綱要計画」が、閣議で承認された。これにより、「東アジアのハブ空港となること」、「質と利便性の高い旅客輸送・物流環境を整え、産業の発展を支援すること」の2つの目標を定め、空港機能の拡充を進める計画である。

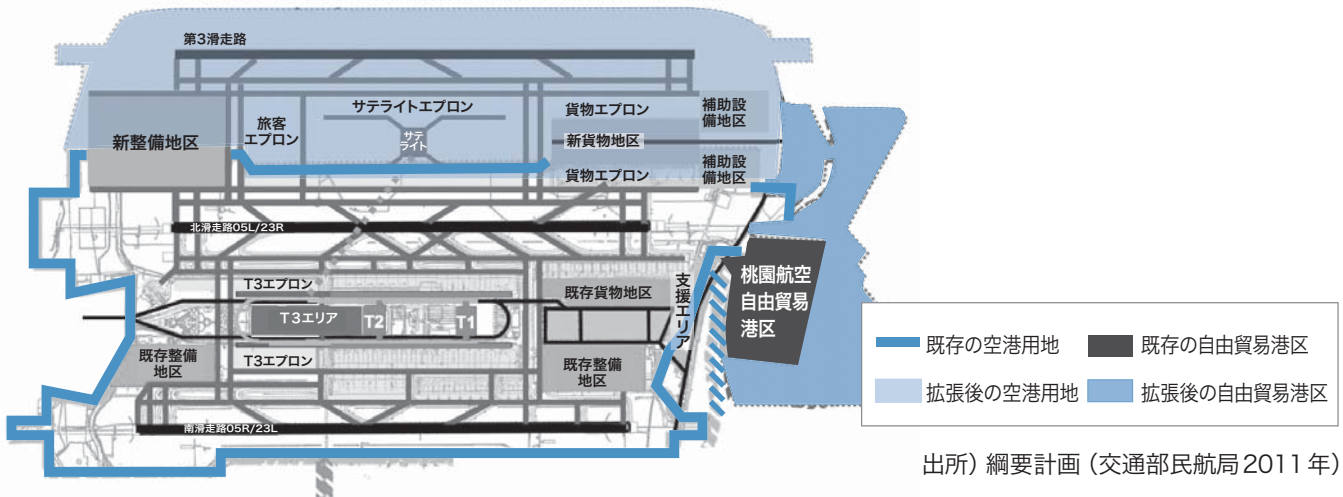
桃園国際空港が目指す将来の姿

綱要計画では、桃園航空の旅客数は2030年までに年間5,980万人、貨物取扱量は同448万トンへの成長を目標としている。この目標を満たすため、ソフト・ハードの設備水準を高めることが、現時点での最重要課題となっている。

現在、空港用地の総面積は1,204ha、主な設備として滑走路2本(3,660mと3,350m)、旅客ターミナルビル2棟(合計床面積48.8万㎡)、貨物ターミナル2棟(合計年容量138万トン)、旅客機とビジネスジェット81機分の駐機場を備えている。将来的には北側と東側その用地を拡張しつつ、「西側に旅客、東側に貨物」の配置を原則に、施設の充実を図る(図1)。

既存の用地の中では、第3ターミナルエリア開発が最も重要なプロジェクトであり、その他にも施設の改築や新設が予定されている。また拡張用地では、第3滑走路の新設と、第3ターミナルに繋がるサテライト方式の搭乗ゲート建設、整備

図1：桃園空港の今後の拡張予定図



場エリアと貨物エリアの新設、支援施設エリアの整備などが計画されている。

建設プロジェクトの具体的な内容

これらの計画を実行するために、桃園国際空港会社は2011年7月から、綱要計画に基づいて「台湾桃園国際空港園区実施計画」をまとめ、具体的な建設プロジェクトの内容とスケジュールについて、今年6月に交通部から承認を受けた。既存用地と拡張用地それぞれに、以下のプロジェクトが予定されている。

1) 既存用地の開発

- ▶ 第3ターミナルと搭乗ゲート：総床面積約44.8万㎡、北側と南側を合わせ16機分の駐機エリアの整備
- ▶ 複合機能ビル：各種の輸送手段の中継センターであり、オフィスや商業施設、チェックインエリアとしての機能も備え、第2ターミナルと第3ターミナルを連結する施設の整備
- ▶ 旅客輸送システム (PMS)：現行PMSを西側へ延伸し連結、C字型のPMSを整備
- ▶ その他：第3ターミナルエリア内と外部を結ぶアクセス道路整備、既存誘導路の移転に関連する工事など

2) 拡張用地の開発

- ▶ 第3滑走路：長さ4,000m級の滑走路
- ▶ サテライト方式の搭乗ゲート：総床面積約22.4万㎡、商業施設スペースを含む
- ▶ 地下PMS：地下PMSでサテライトロビーと第3ターミナルを結ぶ

- ▶ 新貨物ターミナル：総床面積約41万㎡の貨物ターミナルを建設
- ▶ 自由貿易港区：合計130haへと用地を拡張

空港拡張に伴う投資チャンス

具体的な計画は今年6月に正式に承認され、まもなく入札手続きなどが行なわれる予定である。最も早く予定されている主要プロジェクトは、第3ターミナルエリアの開発で、今年下半期には、コンサルティングや、技術サービス委託の競争入札の手続きを行う。その他の施設の開発についても、今後相次いで予定されており、2030年にはすべてのプロジェクトを終える予定である。なお、新貨物ターミナル、自由貿易港区など一部のプロジェクトは、民間資金を導入したうえで取り組むことが検討されている。

不動産開発事業者や建設事業者、商業施設事業者にとって第3ターミナルエリアの開発は、投資対象として特に魅力が高いと考えられる。第3ターミナルの建設そのものが事業機会となるとともに、施設が完成した後の、飲食業や商業施設などの運営可能性もある。

中長期的にみると、主な開発エリアは拡張用地である。建設事業者にとっては、滑走路や搭乗ゲートなどエアサイドの施設に関連した建設プロジェクトの受注がありえよう。また、民間資金を導入する新貨物ターミナルと自由貿易港区は、不動産開発事業者の他、航空事業者や物流事業者にとって、極めて魅力的な事業機会だと言えよう。

(楊智宇：c-yang@nri.co.jp)

飛躍する台湾産業



産業構造の転換を模索する台湾経済

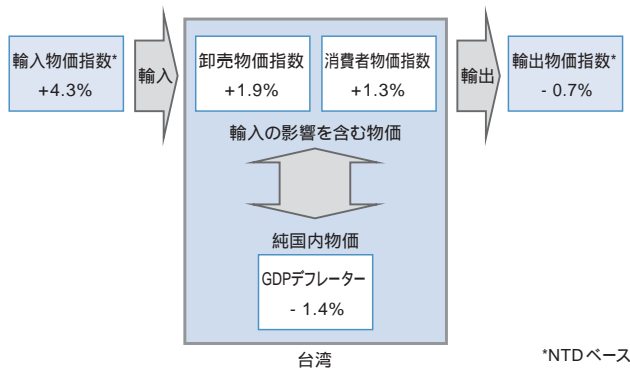
台湾の現政権は、今年1月に行われた総統選挙に合わせて「黄金の十年、国家ビジョン」計画をあらためて打ち出した。この計画では、産業構造の調整が経済政策の主軸の一つとして挙げられている。特定産業へ偏重した産業構造は、台湾経済へ構造的な問題を突きつけており、今後の長期的発展のためにはその是正が不可欠となる。本稿では台湾経済が抱える構造的な問題を整理した上で、今後の産業構造転換の方向性と日台協力の機会について検討する。

台湾経済の構造的な問題

近年の台湾経済における重要課題の一つが、国内物価のデフレ傾向からの脱却である。台湾は2006-2011年の間でGDPデフレーター（輸入物価の変化を除いた純粋な国内価格指標）の平均変化率が-1.4%と大幅なマイナスになっている。同指標が同期間にマイナスになっているのは世界でアイルランド、ブルネイ、日本、台湾の4カ国しかなく、世界平均は+6.2%とインフレ傾向にある。日本のように人口減少による需給ギャップが継続的に生じるという明確な理由が存在するのであればともかく、依然として労働人口が増加している台湾において、継続的にデフレが生じるのは不可解である。この背景には輸入物価の上昇を輸出価格へ転嫁できないという台湾の産業構造上の問題がある。

図1は台湾の各種物価指数の関係を整理したものである。

図1:台湾の各種物価指標の現状
(06-11年の年平均増加率)



出所: 行政院主計処の資料に基づき、NRI作成

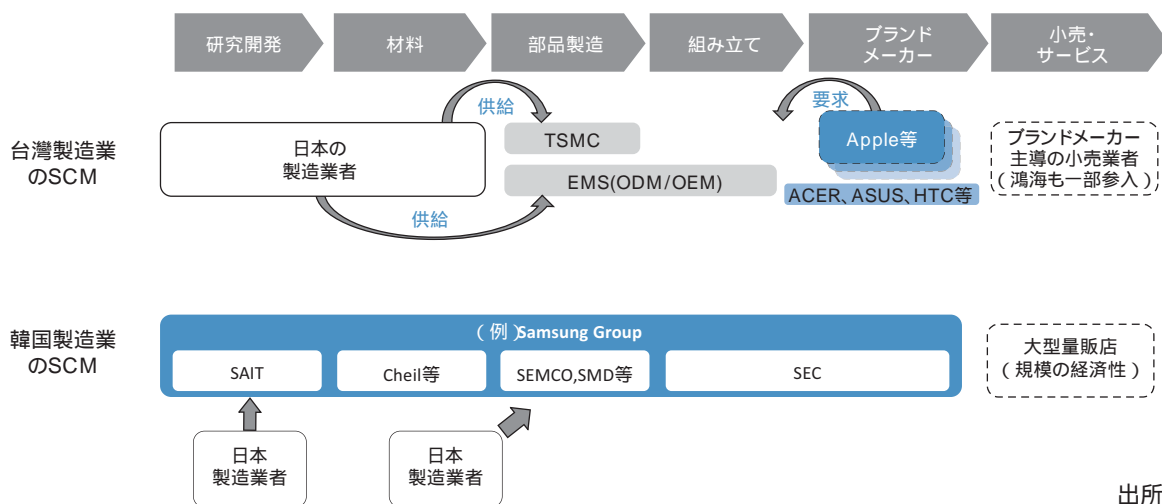
2006-2011年の輸入物価(NTDベース)は+4.3%上昇し、これを受けて消費者物価も+1.3%上昇する一方、賃金等その他国内物価を-1.4%減少させることで、輸出物価(NTDベース)を-0.7%に抑制している状況にある。

こうして確保した輸出金額はGDP比で64%に達し、日本や中国の2倍以上の依存度で台湾経済を牽引している。この輸出のほとんどは製造業によってもたらされており、製造業における毎年+6%超の実質GDP成長を支えている。しかし、台湾の家計及び労働者一人当たり実質所得は2006-2010年の年平均成長率でいずれもマイナスを記録しており、経済成長が家計や労働者の生活水準向上につながっていない。GDPの成長が一般消費者へ還元されていないので、GDPの約7割を占めるサービス業が振るわず、サービス業のGDP比が縮小するという、経済発展論的視点からみた場合の逆転現象さえ生じてしまっている。この背景にも、製造業で生み出した付加価値が国内で好循環していないという産業構造上の問題がある。

2006-2010年における製造業の名目GDP平均成長率+2.6%のうち、+1.4%は固定資本投資へ充てられており、労働分配は+0.5%のみとなっている。この固定資本投資の64%は、製造業GDPの31%を占める電子部品製造業によって投資されている。しかし、電子部品製造業のGDP成長率は同期間で+0.8%しかなく、投資に見合った効果はこれまでのところ得られていない。



図2:台湾製造業の代表的サプライチェーン



出所: NRI作成

産業構造転換の方向性

これら産業構造上の問題は、台湾の製造業がOEMやODMなどの電子機器受託製造を主とすることに起因している。図2のように、台湾製造業は、韓国大手企業のような研究開発からチャンネルまでの垂直統合型ではなく、製造や組み立てといったサプライチェーンの中間部分を担う水平分業型の産業構造をしている。このため、台湾の製造業者、特に部品メーカーは、常に米国等のブランドメーカーからの強いコスト削減圧力にさらされている。原材料価格上昇を輸出価格へ転嫁できないのも、低効率の投資を強いられているのも水平分業型におけるポジションが弱いことが影響している。

従って、この構造的な苦境を改善するためには、台湾製造業が水平分業の川上もしくは川上へと重点を移す必要がある。最近話題になっている鴻海グループのシャープへの出資やASUSとGoogleの共同ブランドによるタブレット発売などは、このブランド分野への進出という台湾の発展目標に沿うものである。

日本企業の多くはちょうどこの水平分業の上下に位置している。川下のブランドについては、シャープの事例のほか、中国ハイアールに売却された三洋電機の家電ブランドのように不採算部門をブランドごと引き取ってもらうという方向性も考えられる。そうでなくとも、GDP比で80%以上まで積み上がった台湾の外貨準備は企業の海外M&Aに対する資金融資を進める動機としては十分である。川上の材料や生産設備メーカーについては、これまで日本のブランドへ提供してきたような市場のニーズに合わせた技術的な企画・開発などを提供することで、より強固な協力関係を築くことができるかもしれない。定型化に基づいたコスト削減を重要視する米韓ブランドよりも、後発でブランド分野への進出を加速させなければならない台湾ブランドの方が、日本メーカーが真価を發揮できる提案型開発をより活かせるのではないだろうか。

(目片芽輝: m-mekata@nri.co.jp)

台灣進出ガイド



台湾電気料金の変更 その2: 高圧・特別高圧電力

前回に引き続き、台湾電気料金の変更について紹介する。本稿では、高圧・特別高圧電力(契約電力が100kw以上)の「従量料金」部分の変更を記す。(今回の料金改定では、工商業用電力の「基本料金」部分の変更はなし)

<高圧電力・特別高圧電力>

対象：主に大型工場、事業所、銀行、デパート、地下鉄、空港など

料金体系：季節と時間帯により異なる電気料金となっている。その上で利用者は、月～金の電気使用量の多い時間帯(7:30～22:30)に単一料金を適用する「2段階式時間帯別電気料金」、または、同時帯を「ピーク時間」「半ピーク時間」の2つの時間帯に分け、それぞれ別料金を適用する「3段階式時間帯別電気料金」のいずれかを選択できる。更に「3段階式」については、ピーク料金について指定日(台湾電力公司により、夏季の特に電力利用の多い30日が指定される予定)の有無を選択できる。

単位: 新台幣元

2段階式時間帯別電気料金		高圧電力		特別高圧電力	
分類		夏季	夏季以外	夏季	夏季以外
従量料金 (1kwhあたり)	月～金 7:30-22:30	3.53 3.93	3.42 3.83	3.47 3.87	3.36 3.77
	土 7:30-22:30	2.48 2.87	2.39 2.78	2.34 2.73	2.23 2.62
	上記以外の時間	1.73 2.02	1.63 1.91	1.68 1.97	1.58 1.86

3段階式時間帯別電気料金		高圧電力		特別高圧電力	
分類		夏季	夏季以外	夏季	夏季以外
従量料金 (1kwhあたり)	月～金 10:00-12:00, 13:00-17:00 (ピーク)	指定日あり	指定日: 7.66 8.1		指定日: 7.59 8.03
		非指定日	非指定日: 3.05 3.4		非指定日: 3.01 3.36
		指定日なし	4.64 5.02		4.59 4.97
	月～金 7:30-10:00, 12:00-13:00, 17:00-22:30 (半ピーク)	3.05 3.4	2.97 3.32	3.01 3.36	2.93 3.28
	土 7:30-22:30	2.14 2.47	2.05 2.39	2.01 2.34	1.92 2.26
	上記以外の時間	1.61 1.87	1.53 1.8	1.56 1.82	1.48 1.75

注1) 表内の数字は、矢印左側が6月10日～12月9日の料金、矢印右側が12月10日以降の料金を示す。

注2) 夏季：6月1日～9月30日

出所) 台湾電力公司各類用電電價表よりNRIが整理

上記の第一次変更は、2012年6月10日より既に適用を開始している。

20周年に向けドラマ制作を再開 新ジャンルの番組を次々に生み出すTVBS

台湾初のケーブルテレビチャンネルとして開局19年目を迎えたTVBS。地上波3チャンネルの寡占状態だった台湾テレビ市場に新風を送り込み、様々な新ジャンルの番組を生み出してきた。現在ではニュースチャンネルを看板に、台湾の視聴者に広く親しまれている。今年5月には、中国の動画共有サイト「土豆網(TUDOU)」と提携し、メディア業界における新たな两岸連携モデル作りを目指す。今回はTVBSの楊鳴総経理を訪ね、台湾および海外事業の概況、中国のメディアとの提携、今後の事業展望についてお話を伺った。



TVBS総経理 楊鳴氏

台湾事業のこれまでの歩みについて

当社「無線衛星電視台(TVBS)」は、1993年に台湾企業と香港のテレビ局TVBとの合併会社として設立されました。当社の参入により、台湾テレビ市場で1962年から続いた地上波3局の寡占状態に終止符が打たれ、台湾のテレビ業界では、様々なテレビ局が活発に事業展開を始めました。設立19年目の現在では、メインのTVBSに加え、TVBS歡樂台(バラエティ中心)、TVBS新聞台(ニュース)の3チャンネルを手掛けています。

開局当初は親会社であるTVB制作の香港ドラマが多数放送されていましたが、後に日本のドラマや韓国ドラマを相次いで放送し、広く視聴者の支持を受けました。また、知名度の上昇をきっかけに、自局制作のニュースやバラエティ、ドラマにも注力するようになりました。現在、当社の全番組に占める自局制作番組の割合は、台湾で2番目に高くなっています。歡樂台で香港ドラマを1日1時間放送する以外は、すべて自局制作の番組を放送しています。

TVBS新聞台は、1995年に台湾初となる24時間放送のニュースチャンネルとして始まり、視聴者から特に好評を得ています。現在台湾では、24時間放送のニュースチャンネルが計8チャンネルありますが、このジャンルを作りだしたのは当社です。親会社のTVBの主力は香港ドラマであり、TVBSの看板はニュースです。

新ジャンルの開拓について

先ほど取り上げた24時間放送のニュースチャンネル以外

にも、TVBSはテレビ業界における新しいジャンルの開拓に積極的に取り組んでいます。

1994年から制作している政治討論番組「2100全民開講」は、生放送中に視聴者からの「生電話」を受け付け、司会者やゲストが視聴者と直接やり取りする形式をとっています。これはTVBSを代表する番組となり、他社もこの形式を用いた番組に次々と参入しました。

「娛樂新聞」も新しい形のバラエティ番組です。台湾初となる、報道形式を用いて芸能界の動向を伝えるバラエティ番組で、1994年8月15日のスタートから、3,756回分が制作、放送されました。1996年スタートの「女人我最大」についても、女性のファッションコーディネーターやメイクアップの紹介を中心とする内容で、台湾を代表する番組です。長寿番組として女性からの好評を得ていると同時に、2005年11月からは同名の雑誌を出版しています。創刊号は16万部を売り上げて大きな話題となり、現在までに計27号まで出版しています。

海外事業の展開について

TVBSは、1997年に有料のTVBS-ASIAチャンネルを開局し、香港、シンガポール、マカオ、マレーシア、オーストラリアの計6カ国・地域で放送されています。総合チャンネルとして、番組の3分の2がTVBSの自局制作で、残りは他社が制作したバラエティ番組やドラマを買い付けてチャンネルを構成しています。

中国のテレビ局との交流も長年続いています。当社の記

台湾トップ企業

者は、1997年から北京に駐在して取材を行っています。また同時に、中国のCCTVが2001年から台湾に進出し、TVBSビルに拠点を構えています。2008年には中国の地方局と契約し、台湾で制作したニュースを中国に提供しています。当社初の中国へのコンテンツ販売ですが、現時点ではニュース番組に限られています。

中国動画共有サイトとの提携とそのメリットについて

当社は今年、中国の「土豆網(TUDOU)」と提携し、中国企業との新たな提携事業が始まりました。今年3月から土豆網で、人気バラエティ番組の「女人我最大」とグルメ旅番組「食尚玩家」が放送されています。同時に、土豆網が制作するバラエティ番組「哈林哈時尚」を5月からTVBS歡樂台で放送しています。このような流れから、同月にTBVSと土豆網の双方で正式に戦略提携を交わし、台湾海峡兩岸をつなぐ新たなメディアの提携モデルを打ち立てました。また、中国の2大動画共有サイト、土豆網と優酷(Youku)は今年3月に株式交換にて合併し、「優酷土豆股份有限公司」となりました。当社と土豆網の戦略提携は、この新会社にも適用されます。

提携のメリットについては、大きく分けて2点あります。まずは、中国の動画共有サイトの規制はテレビに比べ緩やかで、外資の出資にも上限がない点です。テレビ放送に関しては、ゴールデンタイム(19時から22時まで)における外国ドラマの放送禁止や、全ドラマ放送時間における外国ドラマの割合が25%に制限されているなど、細かい規制がたくさんあります。また、中国の動画共有市場の規模もメリットの一つです。土豆網は1億人近くのユーザーが利用しており、2011年の月間平均再生回数は52億回にも上りました。テレビなど他のメディア媒体に比べてアクセスしやすく規制も少ないことから、台湾メディアコンテンツの中国市場参入の新しいリポートとなっています。

今後の展望について

当社では、2008年に経営の戦略的判断からドラマの自局制作を一旦中断していました。しかし近年、台湾の新作ドラマがヒットしている状況の下、台湾のドラマ市場が制作側、

視聴者側の両面で成熟したとみており、2013年からドラマの自局制作再開を計画しており、土豆網でも放送を開始する予定です。

ドラマに注力する主な理由として、ニュースとドラマの収益性の違いが挙げられます。当社は、ニュース番組の分野で、視聴率1位をたびたび獲得するなど、視聴者から高い評価を受けています。しかし、ニュースは再放送ができず、収益性において再放送や関連商品の販売などの周辺経済効果も見込めるドラマには及びません。ドラマの自局制作において、TVBのドラマ制作ノウハウと、当社の台湾での事業展開ノウハウを活かせると考えています。

その他に、TVB、上海文広新聞伝媒集団との3者間協力も計画しています。当社とTVBの番組の中国輸出を考える中で、TVBは広東語の番組が多い一方、中国と同じ標準中国語を使っている当社の番組は参入障壁が低く、中国の視聴者には比較的受け入れられやすいでしょう。また、中国では2008年から、台・中合作のドラマを国産の番組として扱うようになり、ゴールデンタイムで放送する事ができるようになりました。

このように、台湾のメディア業界の新たな活路として、中国へのコンテンツの輸出や中国との連携によるコンテンツ制作に今後も注力していくと共に、中国の各メディア媒体との提携関係強化にも努めていきます。

ありがとうございました。

無線衛星電視台(TVBS)の基本データ

会社名	聯意製作股份有限公司
設立	1993年
董事長	張孝威
資本金	8億8000万元
社員数	約1,000名(台湾)
事業内容	テレビ放送、テレビ番組制作、雑誌等の媒体運営

注) 2012年7月時点のデータによる。
出所) 公開資料及びヒアリングよりNR1整理

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率(%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2005年	11,612	4.7	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,243	5.44	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	12,976	5.98	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,509
2008年	13,071	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
2009年	12,834	-1.81	-7.97	4,797,891	238,961	203,675	174,371	29,304	-8.74	-0.87	32.03	0.3471	6,459
2010年	14,210	10.72	28.60	3,811,565	400,494	274,601	251,236	23,364	5.46	0.96	30.37	0.3733	7,949
2011年	14,782	4.03	5.12	4,955,435	444,867	308,257	281,437	26,820	4.32	1.42	30.29	0.3905	8,155
5月			8.59	338,336	25,482	27,856	26,625	1,231	3.42	1.66	28.77	0.3512	8,910
6月	3,646	4.52	4.26	539,386	27,080	25,160	23,783	1,378	3.89	1.95	28.80	0.3570	8,748
7月			3.60	351,868	39,076	28,123	24,737	3,386	4.04	1.33	28.89	0.3714	8,681
8月	3,772	3.45	4.45	328,426	99,533	25,780	23,135	2,645	4.08	1.34	29.02	0.3787	7,763
9月			2.07	401,566	17,219	24,611	22,803	1,808	5.08	1.37	30.51	0.3973	7,385
10月			0.91	277,719	26,760	27,025	23,685	3,340	5.75	1.26	29.93	0.3794	7,345
11月	3,838	1.85	-5.29	854,642	65,227	24,674	21,463	3,212	4.91	1.03	30.35	0.3886	7,275
12月			-8.58	473,011	43,487	23,946	21,627	2,319	4.28	2.02	30.29	0.3905	6,969
2012年			-17.18	237,501	85,163	21,079	20,607	472	4.37	2.36	29.62	0.3877	7,176
1月			8.18	205,006	29,745	23,403	20,571	2,832	1.83	0.24	29.42	0.3649	7,855
2月	3,539	0.39	-3.95	613,514	17,940	26,342	23,988	2,354	-0.23	1.25	29.53	0.3591	8,020
3月			-2.02	772,706	34,900	25,545	24,856	689	-0.58	1.44	29.23	0.3636	7,620
4月			-0.37	286,172	21,453	26,097	23,834	2,264	-0.64	1.74	29.86	0.3787	7,356
5月													

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2012 台北国際発明展及びテクノマート見本市 (Taipei INST)

概要
Taipei INSTは、イノベーション製品や特許・発明技術などが披露される国際見本市である。技術取引・交流を目的としたテクノマートコーナーでは、各テーマ館が設置され、産官学の180機関による900件以上の画期的な研究成果が発表される。また、イノベーション製品を展示する発明コンテストコーナーでは、世界20ヶ国、550組の発明家及び関連団体による作品が展示される。詳細は下記サイトまで：
http://www.inventaipai.com.tw/zh_TW/index.html

日時
2012年9月20日(木)～9月23日(日)

出品物及び展示テーマ
ハイテク製品 オプトエレクトロニクス 家電 薬品・ヘルスケア製品 バイオメディカルテクノロジー
化学工学 環境保護関連 など

展示会場
台北世界貿易中心一館(台北市信義区信義路五段5號)

主催
經濟部、国防部、教育部、行政院国家科学委员会、行政院農業委员会

お問合せ及び資料請求
台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail:tokyo@taitra.gr.jp
中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)台北本部 展示担当 吳長信
TEL: 886-2-2725-5200 (内線2628) Email:invent@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F
TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 陳惠欽 ext.218

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号10F-F室
TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 黄紘君 ext.125 / 洪采澄 ext.121

野村総合研究所
コーポレートファイナンス・コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2746
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。